

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(百万円)	202,368	179,450	286,603
経常利益	(百万円)	21,105	27,019	31,254
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,802	19,607	25,729
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23,501	12,998	34,409
純資産額	(百万円)	271,874	291,411	281,754
総資産額	(百万円)	442,412	464,456	436,664
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	140.65	154.91	203.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.8	60.4	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,000	26,445	25,616
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,856	16,065	15,831
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,237	4,402	17,802
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	139,134	141,716	129,920

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	71.64	82.32

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、第48期第2四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算の連結対象会社は平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6ヶ月間、12月決算の連結対象会社は平成29年1月1日から平成29年9月30日までの9ヶ月間、第48期は、当社並びに3月決算の連結対象会社は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間、12月決算の連結対象会社は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間とした変則決算となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第2四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社は6ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）、12月決算の連結対象会社は9ヶ月間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載していません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、欧米を中心とする先進国経済が回復基調で推移する中、中国をはじめとする新興国において経済は堅調に推移し、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が好調に推移する中、経済は緩やかな回復が続きました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当第2四半期連結累計期間においては、半導体関連の投資や自動化・ロボット化関連の投資の拡大を背景に全般的に需要が堅調に推移しました。そのような中、これまで強化してきたグローバルの事業体制を活かして、これらの需要を取り込み、売上高に繋がりました。コスト面では需要が堅調に推移する中でも、生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進しました。

これらの結果、連結売上高は1,794億5千万円、営業利益は261億8千7百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が3億9千9百万円、受取利息が3億2千6百万円となったことなどにより、17億7千9百万円となりました。営業外費用は、為替差損が4億8千3百万円となったことなどにより、9億4千7百万円となりました。

これらの結果、経常利益は270億1千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は196億7百万円となりました。

参考のため、前期業績を6ヶ月(平成29年1月1日～平成29年6月30日)として調整した金額と当期業績との比較は以下のとおりであります。

(単位:百万円、%)

	平成29年6月期 (平成29年1月1日～ 平成29年6月30日) (A)	平成30年6月期 (平成30年1月1日～ 平成30年6月30日) (B)	増減率 (B-A)/A
売上高	154,819	179,450	15.9
営業利益	18,258	26,187	43.4
経常利益	18,824	27,019	43.5
親会社株主に帰属 する四半期純利益	13,322	19,607	47.2

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が好調に推移し、経済は緩やかに回復しました。そのような中、一般機械や工作機械向けをはじめとして全般的に需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は801億5千7百万円、セグメント利益(営業利益)は201億5千万円となりました。

(米州)

米州では、堅調な個人消費や設備投資を背景に経済の回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクスや工作機械向けなどにおいて需要が好調に推移したことなどにより、売上高は357億7千7百万円、セグメント利益(営業利益)は5億7千7百万円となりました。

(欧州)

欧州では、好調な設備投資や個人消費を背景に経済が堅調に推移する中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械や工作機械向けなどにおいて需要が好調に推移したことなどにより、売上高は318億2千7百万円、セグメント利益(営業利益)は2億2千3百万円となりました。

(中国)

中国では、エレクトロニクス向けの需要の拡大に加え、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し、当社製品への需要の裾野が着実に広がりました。そのような中、これまで積極的に強化してきた販売・生産体制を活かし、これらの需要を取り込み、売上高に繋げたことなどにより、売上高は234億8千4百万円、セグメント利益(営業利益)は37億4千6百万円となりました。

(その他)

その他では、ASEANなどにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらに加え、一部地域で中国における需要の拡大の影響を受けたことなどにより、売上高は82億2百万円、セグメント利益(営業利益)は11億1千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金が117億9千5百万円、受取手形及び売掛金が77億5千5百万円、電子記録債権が30億9千8百万円、機械装置及び運搬具（純額）が27億9千4百万円増加しましたが、建物及び構築物（純額）が12億6千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ277億9千1百万円増加の4,644億5千6百万円となりました。

負債は、電子記録債務が17億5千万円、未払法人税等が60億5千9百万円、社債が100億円増加しましたが、長期借入金が21億8千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ181億3千5百万円増加の1,730億4千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が163億1千6百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が10億8千8百万円、為替換算調整勘定が58億2千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ96億5千6百万円増加の2,914億1千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益269億5千1百万円、減価償却費77億1千1百万円、為替差損益13億7千9百万円、仕入債務の増減額39億3百万円などのキャッシュ・インに対し、売上債権の増減額120億7百万円、法人税等の支払額23億3千4百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、264億4千5百万円のキャッシュ・イン（前年同期は170億円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出144億2千6百万円などにより、160億6千5百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は98億5千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入200億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済支出21億8千5百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額33億4千2百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、44億2百万円のキャッシュ・イン（前年同期は32億3千7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ117億9千5百万円増加し、1,417億1千6百万円（前年同期は1,391億3千4百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億7千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		133,856,903		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,923	11.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,460	7.06
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	4,314	3.22
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,498	2.61
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,774	2.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,399	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	2,036	1.52
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND 常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店	6803 S TUCSON WAY, CENTENNIAL, COLORADO, 80112 U.S.A. 東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,000	1.49
GOVERNMENT OF NORWAY 常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO 東京都新宿区新宿六丁目27番30号	1,992	1.48
J.P.Morgan Securities plc 常任代理人 JPモルガン証券株式 会社	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京 ビルディング	1,949	1.45
計		45,348	33.87

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式7,285千株(5.44%)があります。

2. 平成29年2月6日付でブラックロック・ジャパン株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成29年1月31日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,072	1.55
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers,LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	196	0.15
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	147	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	308	0.23
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	347	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	457	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,478	1.10
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ(BlackRock Institutional Trust Company,N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,200	1.64
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	303	0.23

3. 平成29年6月19日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成29年6月12日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	490	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,939	5.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	502	0.38
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	248	0.19

4. 平成30年2月6日付で三井住友信託銀行株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成30年1月31日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,272	4.69
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	487	0.36
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,657	1.24

5. 平成30年5月9日付で株式会社みずほ銀行より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成30年4月30日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,807	2.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	335	0.25
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,407	4.04
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House,30 old Bailey,London,EC4M 7AU,UK	228	0.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,285,200 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,471,000	1,264,710	同上
単元未満株式	普通株式 78,203		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,710	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都港区芝浦 二丁目12番10号	7,285,200		7,285,200	5.44
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.00
計		7,307,700		7,307,700	5.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

従って、前第2四半期連結累計期間は、平成29年4月1日から平成29年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は、平成30年1月1日から平成30年6月30日までとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,920	141,716
受取手形及び売掛金	71,543	79,299
電子記録債権	15,514	18,612
商品及び製品	14,357	13,826
仕掛品	10,104	11,040
原材料及び貯蔵品	19,340	19,788
その他	10,412	11,321
貸倒引当金	218	192
流動資産合計	270,975	295,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,252	29,989
機械装置及び運搬具（純額）	56,513	59,307
その他（純額）	28,168	31,916
有形固定資産合計	115,934	121,212
無形固定資産		
のれん	11,449	10,628
その他	20,945	19,345
無形固定資産合計	32,395	29,973
投資その他の資産		
投資有価証券	11,377	10,490
その他	6,057	7,438
貸倒引当金	75	71
投資その他の資産合計	17,359	17,857
固定資産合計	165,689	169,044
資産合計	436,664	464,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,330	23,985
電子記録債務	23,923	25,674
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,185	12,185
未払法人税等	1,673	7,732
賞与引当金	2,971	4,331
その他	20,112	19,958
流動負債合計	93,196	103,867
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	27,480	15,295
役員退職慰労引当金	108	120
製品保証引当金	118	115
退職給付に係る負債	7,389	7,220
その他	6,616	6,426
固定負債合計	61,713	69,177
負債合計	154,910	173,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,440	40,440
利益剰余金	194,626	210,942
自己株式	13,998	14,002
株主資本合計	255,675	271,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,847	1,758
為替換算調整勘定	13,459	7,633
退職給付に係る調整累計額	1,033	978
その他の包括利益累計額合計	15,272	8,413
非支配株主持分	10,806	11,010
純資産合計	281,754	291,411
負債純資産合計	436,664	464,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	202,368	179,450
売上原価	152,930	127,285
売上総利益	49,437	52,165
販売費及び一般管理費	29,753	25,977
営業利益	19,684	26,187
営業外収益		
受取利息	291	326
持分法による投資利益	781	399
その他	956	1,053
営業外収益合計	2,029	1,779
営業外費用		
支払利息	269	137
為替差損	209	483
その他	128	326
営業外費用合計	607	947
経常利益	21,105	27,019
特別利益		
固定資産売却益	14	39
特別利益合計	14	39
特別損失		
固定資産除売却損	72	107
特別損失合計	72	107
税金等調整前四半期純利益	21,048	26,951
法人税、住民税及び事業税	6,147	8,090
法人税等調整額	3,172	998
法人税等合計	2,975	7,091
四半期純利益	18,072	19,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	269	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,802	19,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	18,072	19,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	1,084
為替換算調整勘定	5,041	6,286
退職給付に係る調整額	223	65
持分法適用会社に対する持分相当額	160	443
その他の包括利益合計	5,429	6,861
四半期包括利益	23,501	12,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,185	12,794
非支配株主に係る四半期包括利益	316	203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,048	26,951
減価償却費	9,418	7,711
固定資産除売却損益(は益)	57	68
引当金の増減額(は減少)	1,101	1,375
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	83	225
受取利息及び受取配当金	346	393
支払利息	269	137
為替差損益(は益)	2,409	1,379
持分法による投資損益(は益)	781	399
のれん償却額	628	447
売上債権の増減額(は増加)	10,380	12,007
たな卸資産の増減額(は増加)	4,659	1,713
仕入債務の増減額(は減少)	1,639	3,903
その他	809	1,287
小計	21,297	28,523
利息及び配当金の受取額	346	394
利息の支払額	309	137
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,333	2,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,000	26,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	9,816	14,426
固定資産の売却による収入	16	127
投資有価証券の取得による支出	116	172
貸付けによる支出	5	1,581
貸付金の回収による収入	75	2
保険積立金の積立による支出	11	16
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,856	16,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	2,185
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	4	4
配当金の支払額	3,167	3,342
リース債務の返済による支出	65	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,237	4,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,116	2,986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,789	11,795
現金及び現金同等物の期首残高	137,345	129,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,134	141,716

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	1,218百万円	1,439百万円
電子記録債権	869百万円	88百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
荷造運搬費	2,794百万円	2,554百万円
広告宣伝費	831百万円	630百万円
給料及び手当	9,005百万円	7,556百万円
賞与引当金繰入額	1,435百万円	1,179百万円
退職給付費用	272百万円	272百万円
賃借料	1,299百万円	1,364百万円
減価償却費	1,596百万円	1,291百万円
研究開発費	2,641百万円	2,596百万円
のれん償却額	628百万円	447百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	139,134百万円	141,716百万円
現金及び現金同等物	139,134百万円	141,716百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,164	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	4,556	36	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月17日 定時株主総会	普通株式	3,290	26	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月9日 取締役会	普通株式	5,948	47	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	68,918	50,383	42,514	28,759	11,793	202,368	-	202,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,211	53	11	2,916	1,003	30,196	(30,196)	-
計	95,130	50,436	42,525	31,675	12,796	232,564	(30,196)	202,368
セグメント利益	12,314	2,532	618	1,843	1,508	18,817	866	19,684

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
 (3) その他.....台湾、シンガポール等
 3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	80,157	35,777	31,827	23,484	8,202	179,450	-	179,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,018	227	22	3,501	937	32,708	(32,708)	-
計	108,176	36,005	31,850	26,986	9,139	212,158	(32,708)	179,450
セグメント利益	20,150	577	223	3,746	1,110	25,807	380	26,187

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
 (3) その他.....台湾、シンガポール等
 3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5. 平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第2四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社は6ヶ月間(平成29年4月1日~平成29年9月30日)、12月決算の連結対象会社は9ヶ月間(平成29年1月1日~平成29年9月30日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	140円 65銭	154円 91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,802	19,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	17,802	19,607
普通株式の期中平均株式数(株)	126,570,403	126,568,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 5,948百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 47円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成30年9月10日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。